



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,427	△6.4	35	—	31	—	11	—
28年3月期第2四半期	1,526	3.3	△32	—	△37	—	△15	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 11百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.75	1.72
28年3月期第2四半期	△2.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	945	19	2.0
28年3月期	1,000	8	0.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18百万円 28年3月期 7百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	0.4	25	—	12	—	3	—	0.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	6,523,653株	28年3月期	6,523,653株
② 期末自己株式数	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6,523,653株	28年3月期2Q	5,657,463株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果により、雇用情勢も改善傾向にあるものの、新興国経済の減速や年初来からの円高進行により個人の消費マインドは低迷したまま、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,427,745千円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益35,726千円（前年同四半期は32,344千円の営業損失）、経常利益31,673千円（前年同四半期は37,279千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,417千円（前年同四半期は15,208千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、アイスギフトの販売拡大により既存店舗を強化し、前年に引き続きシューアイスの販売を中心とした夏季限定直営店舗の拡大・選別により売上拡大に努めてまいりました。また、不採算店舗を8店舗退店し、直営店の収益性を高めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は21店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関東・関西方面以外の取引先の拡大も進め、売上高は前年同四半期比103.2%と着実に増加し、国際事業におきましては、東南アジアを中心にシンガポールなど4ヶ国への輸出売上の拡大が実現しました。

この結果、売上高は1,019,853千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益46,593千円（前年同四半期は8,193千円の営業利益）となり、営業利益は38,400千円の増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、MD政策を大幅に刷新し、更に北欧のライフスタイル提案を強化した重点MDを投入いたしました。オンラインショッピングにおきましては、売上高12,936千円（前年比173.7%）と引き続き好調を維持しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は11店舗となりました。

コーポレート営業におきましては、今年度の売上につながる大口のブランドビジネスの案件が進んでおります。

この結果、当第2四半期の売上高は、407,891千円（前年同第2四半期比11.3%減）と減収であったものの、店舗移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり敷金が返還されることになったこと（敷金の返還額24,916千円）により、営業利益が11,279千円（前年同四半期は19,744千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54,801千円減少し、945,841千円となりました。これは、流動資産が17,189千円減少（売掛金△18,425千円）、固定資産が36,715千円減少（建物及び構築物△20,632千円）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66,040千円減少し、926,136千円となりました。これは主に、未払費用が12,763千円、買掛金が10,580千円、未払金が10,206千円、未払法人税等が9,417千円、リース債務が9,341千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,238千円増加し、19,704千円となりました。これは主に、利益剰余金が11,417千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27,945千円減少し、229,795千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,823千円の支出（前年同四半期は27,528千円の支出）となりました。主な内訳は、差入保証金償却額△21,088千円及び売上債権の増加18,425千円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,693千円の支出（前年同四半期は42,653千円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15,488千円及び敷金及び保証金の回収による収入11,641千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、15,428千円の支出（前年同四半期は291,401千円の収入）となりました。主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出9,341千円及び借入金の返済による支出6,086千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(敷金の返還について)

当社の子会社である株式会社イルムスジャパンは、梅田店の資産除去債務に関して、不動産契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もっておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、店舗の移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり、上記見積金額の費用処理分も含め、敷金が全額返還されることになりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、20,648千円増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において35,726千円の営業利益を計上いたしましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、物流費の最適化等による製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① スマートフォンアプリ『ポイため』の導入による集客力アップ等による既存直営店舗の強化
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、ブランド戦略及び商品戦略に重点を置き、特にコーポレート部門においては、営業利益の高いブランドビジネスを強化することによって、利益の拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。また、四半期で最大の売上高が見込まれる第3四半期に向けて、北欧クリスマス商品及び秋冬商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 重点MDとの取組み強化による店舗売上高の拡大
- ② コーポレート営業でのブランドビジネスの強化
- ③ イルムスカタログギフトによるブライダル部門の強化及び販路拡大による売上の拡大

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,741	229,795
売掛金	219,155	200,730
たな卸資産	143,833	144,887
その他	25,086	53,214
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	645,796	628,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,043	173,410
その他	42,029	42,917
有形固定資産合計	236,073	216,327
無形固定資産		
その他	25,923	23,113
無形固定資産合計	25,923	23,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	3,779
その他	85,630	68,391
貸倒引当金	△1,126	△826
投資その他の資産合計	85,504	71,344
固定資産合計	347,501	310,785
繰延資産		
株式交付費	7,346	6,448
繰延資産合計	7,346	6,448
資産合計	1,000,643	945,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,206	173,626
短期借入金	20,577	18,378
1年内返済予定の長期借入金	33,108	29,220
リース債務	26,716	23,341
未払法人税等	21,981	12,563
未払金	272,482	262,275
未払費用	91,013	78,249
資産除去債務	-	5,510
その他	66,339	64,839
流動負債合計	716,425	668,006
固定負債		
リース債務	115,629	109,663
長期末払金	95,839	94,625
資産除去債務	16,573	8,627
その他	47,708	45,215
固定負債合計	275,751	258,130
負債合計	992,176	926,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,520	175,520
資本剰余金	511,344	511,344
利益剰余金	△679,558	△668,141
株主資本合計	7,306	18,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△179
その他の包括利益累計額合計	-	△179
新株予約権	1,160	1,160
純資産合計	8,466	19,704
負債純資産合計	1,000,643	945,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,526,118	1,427,745
売上原価	716,218	667,269
売上総利益	809,899	760,475
販売費及び一般管理費	842,244	724,749
営業利益又は営業損失(△)	△32,344	35,726
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	15	45
投資有価証券売却益	-	552
助成金収入	-	300
貸倒引当金戻入額	528	300
その他	199	414
営業外収益合計	744	1,612
営業外費用		
支払利息	2,260	3,444
株式交付費償却	3,394	2,193
その他	25	28
営業外費用合計	5,679	5,666
経常利益又は経常損失(△)	△37,279	31,673
特別利益		
固定資産売却益	30,652	-
その他	966	-
特別利益合計	31,619	-
特別損失		
固定資産除却損	-	456
減損損失	-	15,796
特別損失合計	-	16,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△5,659	15,420
法人税、住民税及び事業税	17,681	4,052
法人税等調整額	△8,132	△49
法人税等合計	9,548	4,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,208	11,417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,208	11,417

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,208	11,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△179
その他の包括利益合計	-	△179
四半期包括利益	△15,208	11,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,208	11,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,659	15,420
減価償却費	20,179	14,831
減損損失	-	15,796
差入保証金償却額	774	△21,088
株式交付費償却	3,394	2,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△528	△300
受取利息及び受取配当金	△17	△45
支払利息	2,260	3,444
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△552
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,652	-
有形固定資産除却損	-	456
売上債権の増減額(△は増加)	11,427	18,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,869	△1,053
未収入金の増減額(△は増加)	△243	△1,795
前払費用の増減額(△は増加)	△5,999	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	10,972	△10,580
未払金の増減額(△は減少)	12,318	△4,099
未払費用の増減額(△は減少)	△8,082	△12,763
預り金の増減額(△は減少)	1,892	△7,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,341	6,212
その他	866	△4,831
小計	△15,307	11,015
利息及び配当金の受取額	17	45
利息の支払額	△2,256	△3,414
法人税等の支払額	△9,982	△13,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,528	△5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,467	△15,488
無形固定資産の取得による支出	△834	△392
投資有価証券の取得による支出	△100	△4,433
投資有価証券の売却による収入	-	2,027
貸付けによる支出	△7,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,097	-
敷金及び保証金の回収による収入	245	11,641
その他	-	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,653	△6,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,209	△2,199
長期借入金の返済による支出	△3,887	△3,887
セール・アンド・リースバックによる収入	240,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,570	△9,341
株式の発行による収入	31,040	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,000	-
新株予約権の発行による収入	2,028	-
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,401	△15,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,219	△27,945
現金及び現金同等物の期首残高	79,770	257,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	300,989	229,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において35,726千円の営業利益を計上いたしました。前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、物流費の最適化等による製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① スマートフォンアプリ『ポイため』の導入による集客力アップ等による既存直営店舗の強化
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、ブランド戦略及び商品戦略に重点を置き、特にコーポレート部門においては、営業利益の高いブランドビジネスを強化することによって、利益の拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。また、四半期で最大の売上高が見込まれる第3四半期に向けて、北欧クリスマス商品及び秋冬商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 重点MDとの取組み強化による店舗売上高の拡大
- ② コーポレート営業でのブランドビジネスの強化
- ③ イルムスカタログギフトによるブライダル部門の強化及び販路拡大による売上の拡大

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月1日付で、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付で同社による新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が29,166千円、資本準備金が29,166千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が162,483千円、資本準備金が212,483千円となっております。また、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの増資により、資本剰余金が10,000千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,066,099	460,108	1,526,118	—	1,526,118	—	1,526,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,066,099	460,108	1,526,118	—	1,526,118	—	1,526,118
セグメント利益又は損失 (△)	8,193	△19,744	△11,551	—	△11,551	△20,792	△32,344

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,792千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 当第2四半期連結累計期間において、当社の所有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地・建物についてセール・アンド・リースバック取引を実施しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ヒロタ事業」の資産の金額は5,565千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,019,853	407,891	1,427,745	—	1,427,745	—	1,427,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,019,853	407,891	1,427,745	—	1,427,745	—	1,427,745
セグメント利益又は損失 (△)	46,593	11,279	57,872	—	57,872	△22,145	35,726

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,145千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イルムス事業」において、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15,796千円であります。